

平成 29 年度 事業報告書

1. 業務の内容

財団の設立目的である地球環境保全に関する知識及び思想の総合的な普及啓発等を通じて、人間と地球環境との関わりについての理解の増進及び意識の高揚を図り、水と緑の惑星である地球の環境保全に寄与することに努めました。

事業については、従来通り (1) 生物多様性等自然環境保全に係る普及啓発事業 (2) 環境保全型社会・循環型社会に係る普及啓発事業 (3) 公害・環境汚染による健康被害等に係る普及啓発事業 (4) 地球環境行動会議 (GEA) に係る普及啓発事業 の 4 項目を柱として推進してきました。

2. 事業別概要

平成 29 年度は、(1)生物多様性等自然環境保全に係る普及啓発事業、(2)環境保全型社会・循環型社会に係る普及啓発事業、(3)公害・環境汚染による健康被害等に係る普及啓発事業、(4)地球環境行動会議 (GEA) に係る普及啓発事業で 44,962 千円の事業を実施しました。

(1) 生物多様性等自然環境保全に係る普及啓発事業

生物多様性等自然環境保全に係る普及啓発事業としては、第 6 回いきものにぎわい企業活動コンテストの開催等、8,094 千円の事業を実施しました。

[主な事業内容]

①第 6 回いきものにぎわい企業活動コンテストの開催

2010 年の「生物多様性条約第 10 回締約国会議 (COP10)」の開催を契機に創設された、企業等による生物多様性の保全や持続的な利用等に関する優れた実践活動の顕彰制度の第 6 回コンテストを開催しました。

コンテストへの応募は、71 件あり、審査委員会での審査を経て、環境大臣賞、農林水産大臣賞をはじめとした 10 件の活動が選ばれました。

表彰式は、日比谷コンベンションホール (千代田区立日比谷図書文化館地下) において開催し、亀澤玲治環境省自然環境局長、農林水産省農林水産技

術会議事務局研究総務官の大角亨氏から、受賞団体代表者に賞が授与されました。また、同会場において、活動報告、パネルディスカッションなども行いました。

(2) 環境保全型社会・循環型社会に係る普及啓発事業

環境保全型社会・循環型社会に係る普及啓発事業としては、環境保全功労者等環境大臣表彰式の実施業務等、8,731千円の事業を実施しました。

[主な事業内容]

①環境保全功労者等環境大臣表彰式の実施業務

環境月間行事の一環として、環境保全に関し特に顕著な功績のあった方に対し、その功績をたたえるために、6月に東京において「環境保全功労者等環境大臣表彰式」を開催し、「環境保全功労者」5名、「地域環境保全功労者」57名、「地域環境美化功績者」54名、「環境対策に係る模範的取組表彰」1名、計117名を表彰しました。

②地球環境基金事業支援業務

地球環境基金事業の一環として、地球環境基金助成交付要望の整理分析支援業務を行いました。

(3) 公害・環境汚染による健康被害等に係る普及啓発事業

公害・環境汚染による健康被害等に係る普及啓発事業としては次年度に向けたアレルギー疾患の普及啓発事業の準備等として136千円の事業を実施しました。

(4) 地球環境行動会議（GEA）に係る普及啓発事業

地球環境行動会議（GEA）に係る普及啓発事業としては、GEA国際会議2017の開催をはじめとして、28,001千円の事業を実施しました。

[主な事業内容]

①GEA国際会議2017の開催

2年毎に定期開催しているGEA国際会議を、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び国連大学サステイナビリティ高

等研究所と共催し、「脱炭素社会実現に向けた新たな戦略の構築～持続可能な社会のための変革と行動～」をテーマに、10月26日～27日の間、東京にて開催、約180名が参加しました。

会議は皇太子同妃両殿下ご臨席のもと、皇太子殿下のおことばを賜り、安倍晋三内閣総理大臣の来賓挨拶を頂きました。

前フランス気候変動交渉担当大使・COP21 特別代表・欧州気候基金 CEO のローレンス・トゥビアナ氏の「大規模な脱炭素化への道筋」をテーマとした基調講演に続き、(1)「SDGs 実施状況と各ステークホルダーの役割～企業や都市の取組現況、都市づくりなど～」(2)「脱炭素化に向けた長期戦略(2050) Part1;国家戦略～主要国の国家戦略：ドイツ、英国、フランス、日本など～」(3)「脱炭素化に向けた長期戦略(2050) Part2;企業戦略～脱炭素社会実現への道筋、変革と行動」(4)「気候変動対策と科学技術～緩和、適応、脱・低炭素技術とイノベーション、国際協力～」(5)「金融グリーン化の動向～ESG 投資、環境に配慮した金融商品・保険、グリーンボンド、環境関連融資、金融機関・年金基金等機関投資家の役割、資本市場ほか～」の各セッションで議論が交わされました。

会議の成果は、ドイツのボンで開催された国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）で広く紹介されました。

②「GEA国際会議2017」に向けた勉強会（準備会合）の開催（3回）

5月に積水ハウス株式会社代表取締役会長兼 CEO 和田勇氏、常務執行役員・環境推進部長兼温暖化防止研究所長 石田建一氏を講師に、積水ハウスの「脱 CO2 への取組～我が国の温暖化対策の鍵を握る住宅のゼロエネルギー化の推進～」をテーマに勉強会を開催しました。

また、6月には、デロイト トーマツコンサルティング執行役員 田瀬和夫氏を講師に、「SDGs は持続的成長のための戦略ツール」をテーマとした勉強会、7月には、国立環境研究所地球環境センター、気候変動リスク評価研究室長江守正多氏を講師に「気候変動問題と社会の大転換」をテーマとした勉強会を開催しました。

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	10,329	25,068	△ 14,739
② 特定資産運用益			
特定資産利息	121	256	△ 135
③ 事業収益	8,155,028	14,417,662	△ 6,262,634
(1) 生物多様性等自然環境保全に係る普及啓発事業収益	(4,000,000)	(5,000,000)	(△ 1,000,000)
(2) 環境保全型社会・循環型社会に係る普及啓発事業収益	(4,155,028)	(5,097,662)	(△ 942,634)
(3) 公害・環境汚染による健康被害等に係る普及啓発事業収益	(0)	(4,320,000)	(△ 4,320,000)
(4) 地球環境行動会議(GEA)に係る普及啓発事業収益	(0)	(0)	(0)
④ 受取補助金等	0	0	0
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	20,100,000	26,500,000	△ 6,400,000
⑥ 雑収益	2,828	61,496	△ 58,668
受取利息	(87)	(104)	(△ 17)
雑収	(2,741)	(61,392)	(△ 58,651)
経常収益計	28,268,306	41,004,482	△ 12,736,176
(2) 経常費用			
① 事業費	44,961,802	56,588,005	△ 11,626,203
役員報酬	10,696,932	11,767,516	△ 1,070,584
給料手当	12,916,809	14,682,114	△ 1,765,305
法定福利費	3,294,081	3,576,197	△ 282,116
退職給付費用	2,143,350	0	2,143,350
臨時雇賃金	0	0	0
旅費交通費	440,150	1,546,198	△ 1,106,048
通信運搬費	868,610	1,321,966	△ 453,356
消耗品費	284,987	230,532	54,455
印刷製本費	1,021,117	1,501,647	△ 480,530
賃借費	10,526,868	15,234,596	△ 4,707,728
保険料	0	0	0
諸謝金	788,574	2,451,509	△ 1,662,935
雑役務費	1,540,940	3,472,208	△ 1,931,268
委託費	0	0	0
会議費	437,384	548,937	△ 111,553
支払助成金	0	0	0
雑費	0	0	0
支払手数料	0	0	0
租税公課	2,000	254,585	△ 252,585

正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管理費	8,429,386	8,958,209	△ 528,823
役員報酬	1,188,548	1,454,412	△ 265,864
給料手当	1,435,201	1,631,346	△ 196,145
法定福利費	366,009	397,355	△ 31,346
退職給付費用	238,150	0	238,150
厚生費	54,125	73,212	△ 19,087
旅費交通費	492,220	53,962	438,258
通信運搬費	85,127	92,381	△ 7,254
消耗品費	87,108	160,383	△ 73,275
印刷製本費	26,730	284,297	△ 257,567
賃借料	765,053	1,017,376	△ 252,323
保険料	0	0	0
諸謝金	1,192,324	1,006,524	185,800
慶弔費	0	18,000	△ 18,000
図書費	55,401	56,730	△ 1,329
会議費	9,494	8,904	590
役員会等運営費	222,360	150,000	72,360
什器備品減価償却費	90,094	84,339	5,755
租税公課（消費税等）	224,800	28,065	196,735
支払利息	1,764,152	2,233,373	△ 469,221
支払手数料	105,030	180,090	△ 75,060
雑費	27,460	27,460	0
経常費用計	53,391,188	65,546,214	△ 12,155,026
当期経常増減額	△ 25,122,882	△ 24,541,732	△ 581,150
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	2,056,230	3,265,230	△ 1,209,000
	0	0	0
経常外収益計	2,056,230	3,265,230	△ 1,209,000
(2) 経常外費用			
事務所移転費用支出	0	2,308,889	△ 2,308,889
	0	0	0
経常外費用計	0	2,308,889	△ 2,308,889
当期経常外増減額	2,056,230	956,341	1,099,889
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	73,933,348	△ 23,585,391	97,518,739
一般正味財産期首残高	△ 47,237,275	△ 23,651,884	△ 23,585,391
一般正味財産期末残高	26,696,073	△ 47,237,275	73,933,348
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 97,000,000	0	△ 97,000,000
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	100,000,000	△ 97,000,000
III 正味財産期末残高	29,696,073	52,762,725	△ 23,066,652

正味財産増減計算書内訳表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1	共 通	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	(10,329)	(0)	(10,329)	(0)	(10,329)
基本財産受取利息	10,329	0	10,329	0	10,329
②特定資産運用益	(121)	(0)	(121)	(0)	(121)
特定資産利息	121	0	121	0	121
③事業収益	(8,155,028)	(0)	(8,155,028)	(0)	(8,155,028)
生物多様性等自然環境保全に係る普及啓発事業収益	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000
環境保全型社会・循環型社会に係る普及啓発事業収益	4,155,028	0	4,155,028	0	4,155,028
公害・環境汚染による健康被害等に係る普及啓発事業収益	0	0	0	0	0
地球環境行動会議 (GEA) に係る普及啓発事業収益	0	0	0	0	0
④受取補助金等	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
受取助成金	0	0	0	0	0
⑤受取寄附金	(11,670,614)	(0)	(11,670,614)	(8,429,386)	(20,100,000)
受取寄附金	11,670,614	0	11,670,614	8,429,386	20,100,000
⑥雑収益	(2,828)	(0)	(2,828)	(0)	(2,828)
受取利息	87	0	87	0	87
雑収益	2,741	0	2,741	0	2,741
経常収益計	19,838,920	0	19,838,920	8,429,386	28,268,306
(2) 経常費用					
①事業費	(44,961,802)	(0)	(44,961,802)	(0)	(44,961,802)
役員報酬	10,696,932	0	10,696,932	0	10,696,932
給料手当	12,916,809	0	12,916,809	0	12,916,809
法定福利費	3,294,081	0	3,294,081	0	3,294,081
退職給付費用	2,143,350	0	2,143,350	0	2,143,350
臨時雇賃金	0	0	0	0	0
旅費交通費	440,150	0	440,150	0	440,150
通信運搬費	868,610	0	868,610	0	868,610
消耗品費	284,987	0	284,987	0	284,987
印刷製本費	1,021,117	0	1,021,117	0	1,021,117
貸借費	10,526,868	0	10,526,868	0	10,526,868
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	788,574	0	788,574	0	788,574
雑役務費	1,540,940	0	1,540,940	0	1,540,940
委託費	0	0	0	0	0
会議費	437,384	0	437,384	0	437,384
支払助成金	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0
租税公課	2,000	0	2,000	0	2,000
減価償却費	0	0	0	0	0

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公 1	共 通	小 計		
②管理費	(0)	(0)	(0)	(8,429,386)	(8,429,386)
役員報酬	0	0	0	1,188,548	1,188,548
給料手当	0	0	0	1,435,201	1,435,201
法定福利費	0	0	0	366,009	366,009
退職給付費用	0	0	0	238,150	238,150
厚生費	0	0	0	54,125	54,125
旅費交通費	0	0	0	492,220	492,220
通信運搬費	0	0	0	85,127	85,127
消耗品費	0	0	0	87,108	87,108
印刷製本費	0	0	0	26,730	26,730
貸借費	0	0	0	765,053	765,053
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	1,192,324	1,192,324
慶弔費	0	0	0	0	0
図書費	0	0	0	55,401	55,401
会議費	0	0	0	9,494	9,494
役員会等運営費	0	0	0	222,360	222,360
什器備品減価償却費				90,094	90,094
租税公課（消費税等）	0	0	0	224,800	224,800
支払利息	0	0	0	1,764,152	1,764,152
支払手数料	0	0	0	105,030	105,030
雑費	0	0	0	27,460	27,460
経常費用計	44,961,802	0	44,961,802	8,429,386	53,391,188
当期経常増減額	△ 25,122,882	0	△ 25,122,882	0	△ 25,122,882
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計		0	0	2,056,230	2,056,230
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	2,056,230	2,056,230
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	71,877,118	0	71,877,118	2,056,230	73,933,348
一般正味財産期首残高	△ 47,237,275	0	△ 47,237,275	0	△ 47,237,275
一般正味財産期末残高	24,639,843	0	24,639,843	2,056,230	26,696,073
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	△ 97,000,000	0	△ 97,000,000	0	△ 97,000,000
指定正味財産期首残高	100,000,000	0	100,000,000	0	100,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000
III 正味財産期末残高	27,639,843	0	27,639,843	2,056,230	29,696,073

貸借対照表

平成30年3月31日現在

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,453,458	9,469,041	△ 5,015,583
未収金	0	0	0
未収還付法人税等	0	0	0
仮払金	22,969,400	22,982,390	△ 12,990
流動資産合計	27,422,858	32,451,431	△ 5,028,573
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	3,000,000	100,000,000	△ 97,000,000
基本財産合計	3,000,000	100,000,000	△ 97,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,641,766	14,023,147	△ 7,381,381
地球生きもの委員会積立資産	303,531	303,529	2
特定資産合計	6,945,297	14,326,676	△ 7,381,379
(3) その他固定資産			
什器備品	304,749	394,843	△ 90,094
電話加入権	299,936	299,936	0
敷金	4,309,900	4,309,900	0
その他固定資産合計	4,914,585	5,004,679	△ 90,094
固定資産合計	14,859,882	119,331,355	△ 104,471,473
資産合計	42,282,740	151,782,786	△ 109,500,046
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,332,821	648,000	684,821
未払消費税等	222,300	273,700	△ 51,400
未払法人税等	0	0	0
仮受金	0	0	0
短期借入金	0	85,000,000	△ 85,000,000
預り金	317,606	328,191	△ 10,585
流動負債合計	1,872,727	86,249,891	△ 84,377,164
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,713,940	12,770,170	△ 2,056,230
固定負債合計	10,713,940	12,770,170	△ 2,056,230
負債合計	12,586,667	99,020,061	△ 86,433,394
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,000,000	100,000,000	△ 97,000,000
指定正味財産合計	3,000,000	100,000,000	△ 97,000,000
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(100,000,000)	
2. 一般正味財産			
一般正味財産	26,696,073	△ 47,237,275	73,933,348
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(6,945,297)	(14,324,426)	
正味財産合計	29,696,073	52,762,725	△ 23,066,652
負債及び正味財産合計	42,282,740	151,782,786	△ 109,500,046

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

単位：円

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金		4,453,458	
現金	218,220		
普通預金			
みずほ銀行 虎ノ門支店	3,435,536		
三井住友信託銀行 本店営業部	799,702		
りそな銀行	0		
未収金		0	
環境省関連事業未収金	0		
公的団体関連事業未収金	0		
その他事業未収金	0		
未収消費税等	0		
未収還付法人税等	0		
仮払金		22,969,400	
地球環境行動会議関係仮払金	22,969,400		
流動資産合計		27,422,858	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金		3,000,000	
みずほ銀行 虎ノ門支店	3,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当預金			
普通預金		6,641,766	
三井住友信託銀行 本店営業部	6,641,766		
地球生きもの委員会積立資産			
普通預金		303,531	
みずほ銀行 虎ノ門支店	303,531		
(3) その他固定資産			
什器備品		304,749	
(PC等)	304,749		
電話加入権		299,936	
敷金		4,309,900	
固定資産合計		14,859,882	
資 産 合 計			42,282,740
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
環境省関連事業未払金	0		1,332,821
公的団体関連事業未払金	0		
その他事業未払金	1,332,821		
管理費未払金（賃借料等）			
未払消費税等	222,300	222,300	
未払法人税等	0		0
短期借入金		0	0
預り金		317,606	317,606
(源泉所得税、社会保険料、住民税)	317,606		
流動負債合計			1,872,727
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,713,940	10,713,940	
固定負債合計			10,713,940
負 債 合 計			12,586,667
III 正味財産			
			29,696,073

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針等

1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の基準を採用し、定率法により行っている。

2) 退職給付引当金の計上基準

職員の退職金の支払いに充てるため、職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

3) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引以外のリース取引については、賃貸借取引処理を採用している。

4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	100,000,000	0	97,000,000	3,000,000
小計	100,000,000	0	97,000,000	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	14,023,147	119	7,381,500	6,641,766
地球生きもの委員会積立資産	303,529	2	0	303,531
小計	14,326,676	121	7,381,500	6,945,297
合 計	114,326,676	121	104,381,500	9,945,297

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	3,000,000	3,000,000	0	—
小計	3,000,000	3,000,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	6,641,766	0	6,641,766	6,641,766
地球生きもの委員会積立資産	303,531	0	303,531	0
小計	6,945,297	0	6,945,297	6,641,766
合 計	9,945,297	3,000,000	6,945,297	6,641,766

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,174,831	870,082	304,749
合 計	1,174,831	870,082	304,749

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金		0	0	0	0	流動資産
合 計		0	0	0	0	